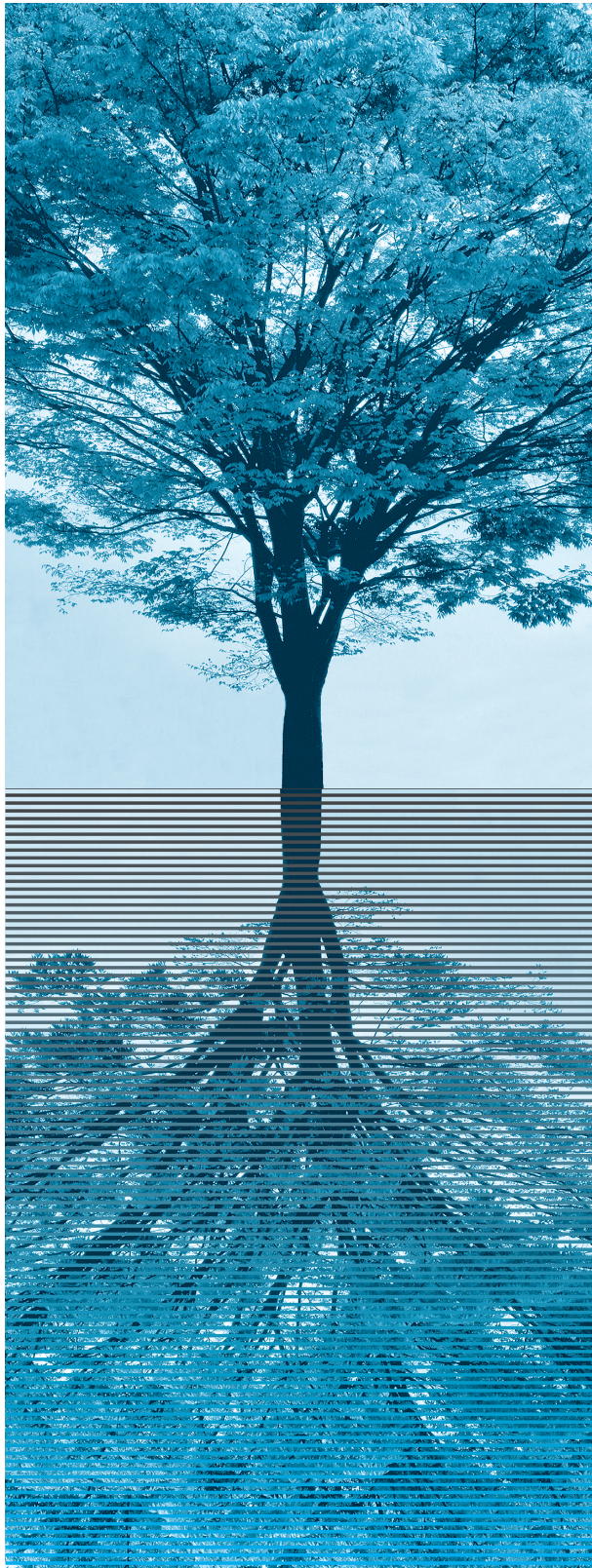




CONTENTS

巻頭言	野村 秀和	2
<プロジェクト研究報告>		
福祉3プラン研究・地方版エンゼルプラン策定状況 調査研究の進捗状況	垣内 国光	2
福祉ニーズの構造と福祉産業の展開動向に関する研究	関口 和雄	3
保健・医療・福祉複合体のプロジェクト研究	二木 立	4
持続可能社会へのグローバル・パートナーシップ 一貧困克服とコミュニティ建設のための参加型 アプローチ	遠州 尋美	5
<トピックス>		
国際協力事業団「参加型地域社会開発」研修について	大濱 裕	5
日赤協力講座「国際救援論」を支援	穂坂 光彦	6
<短信>		
公開シンポ「介護保険下の医療・福祉マネジメント」 開かれる		6
「半田まちづくり井戸端会議」を開催		7
<研究ノート>		
福祉社会システム領域の研究課題	小栗 崇資	7

巻頭言

野村 秀和

福祉社会開発研究所がスタートして1年余の時間が流れた。時代と地域の抱える課題に正面から応えたいという思いの実現は、本学が有する多面的で総合的な知的潜在能力を総結集する以外に道のないことは明らかである。研究所の果たすべき責務とは、三学部に分らばる教員の共同研究の場を準備し、福祉の時代にふさわしい調査・研究の成果を世に問うことであろう。十分とはいえないが、この1年間は、共同研究を実りあるものにするための熟成期間であった。

しかし、福祉の時代とはいのが、今のままでは、財政負担の膨張で、公的措置は破産状態を遠からず迎えることになる。この対策として、いま展開されつつあるのは、規制緩和による市場原理の福祉の場への導入といえよう。このことの意味するものは、単純化するというならば、福

祉の時代を、受益者負担を前提とした福祉ビジネスの競争時代とすることである。

好むと好まざるとにかかわらず、目の前で動きだしているこの現実から離れて、福祉を論ずることはできない。研究所は、時代と地域が背負っているこの現実を正面から見つめる研究に取り組みたいと考えている。もちろんこのことは、現実妥協することを意味するものではない。しかし、現実課せられている厳しい諸事情を無視することは、福祉の諸施策から血の通う温もりを無くすることになるであろう。

介護保険制度の導入により、医療・福祉複合体は、量と質の両面からますますその役割を強めるであろう。自治体毎に企画される介護保険制度の実施プランは、地域の特徴を十分に組み入れた内容が求められている。研究所の戦略的研究は、こうした現実の要請を基底に据えることで、地域社会への貢献の一翼を担いたいと思うのである。

<プロジェクト研究>

福祉3プラン研究・地方版エンゼルプラン策定状況 調査研究の進捗状況

社会福祉学部助教授

垣内 国光

保健・医療・福祉の連携をテーマとするプロジェクト研究を引き継ぐ形で、福祉3プランを研究対象とするプロジェクト研究が97年度より組織されている。主に社会福祉学部教員が中心であるが、時々の研究会には非常勤教員や院生のほか外部からも参加が見られ、2年にわたって精力的な研究が進められてきた。

この2年間、主として自治体児童育成計画（地方版エンゼルプラン）を対象として研究がすすめられてきた。プロジェクト主催の研究は、①チームを主体とする地方版エンゼルプランの資料収集と行政ヒアリング調査研究と、②エンゼルプランを取り巻く動向の公開研究会、の2本立てで行われてきた。

②の研究会では98年度では、5月に障全協の白沢仁氏報告による「市町村障害者計画の現状と課題ー障害者団体の立場から」、6月に三菱総研の川上千佳氏報告による「シンクタンクから見た自治体エンゼルプラン」、7月には垣内報告による「社会福祉基礎構造改革の動向についてー中社審中間報告の内容と論点」などが開催されてきた。いずれも多数の参加者があり議論も活発に行われ盛況であった。提供される資料が貴重であるとして外部からの資料請求も見られた。

①の地方版エンゼルプランの資料収集と行政ヒアリングは、97年の年度末から開始され98年度にまたがって行われたものです。総勢8名の教員及び院生が講義やゼミの合間を縫って、人によって複数回のヒアリングに赴き東海3県の調査を行っている。

98年6月現在で東海3県で地方版エンゼルプランをまとめた自治体は県を含めて19カ所であるが、そのうち11カ所のヒアリングを行った。対象とした自治体は、愛知県、豊橋市、春日井市、西春町、岐阜県、多治見市、美濃市、高山市、下呂町、武儀町、四日市市である。

ヒアリングの調査結果は10月発行の『東海3県エンゼルプラン策定状況ヒアリング調査結果』（A4、186頁）にまとめられているので詳しくはそちらを参照されたいが、主体的な調査が行われ独自の事業目標をたてているところはほとんどないという結果が出ている。エンゼルプランは障害者プランやゴールドプランと異なり法律上の位置づけがなく住民参加も規定されていないために、十分に地域のニーズが把握されておらず事業目標もしっかりたてられていない印象を受ける。厚生省の指示と補助金行政のもとでそうせざるを得ない実態が自治体にあるともいえよう。

エンゼルプランについては、これまで調査などもほとんど行われておらず関係の文献も少ない状況にあるので、地域が限定されているとはいえこの調査報告は学術的な意義を有すると思われる。

プロジェクト研究の自治体ヒアリング調査が一段落したので、年度の後半にはそれらの研究のまとめとして出版社からの単行本の発行を計画している。

なお当初、プロジェクト研究として99年度に障害者プランを対象とする予定をたてていたが、99年度担当の出向研究員を確保することができないため、プロジェクト期間の短縮について部内で検討したいと考えている。

関係者の意見をお聞きして調整をはかりたい。

お知らせ

プロジェクトの調査結果がまとまりました。ご入り用の方は、垣内、増山または研究課に申し込んでください。

日本福祉大学研究プロジェクト

地方エンゼルプラン研究チーム編

『東海3県エンゼルプラン策定状況ヒアリング調査結果』
(A4、186頁)

<プロジェクト研究>

「福祉ニーズの構造と福祉産業の展開動向に関する研究」

経済学部教授

関口 和雄

高齢化社会の到来を迎えて、産業や経営の視点に立って、福祉サービスの提供や福祉機器の開発を論じようとする関心が急速に高まっている。これまでは、福祉サービスを提供するための制度づくり、施設の運営や設備の充実、マンパワーの確保など福祉政策を推進していく議論であった。また、福祉機器についても、障害者や要介護者といった特定の人たちを対象にして、中小の企業によってほそぼそと作られており、公的に給付されるものであった。

福祉分野に産業の関心が向かったのは、やはり行政あげての熱心な旗振りがあった。1993年の「福祉用具法」の施行にともない、福祉機器の開発と実用化に向けた支援がはじまった。その後、「医療福祉分野」を新事業分野とする位置づけ、宿泊施設などバリアフリー化ガイドラインの提示、ハートビル法による高齢者や障害者の利用しやすい建築の促進、「新ゴールドプラン」による高齢者介護の目標策定、さらに「ウェルフェアテクノハウス」設置などの施策がつぎつぎに打ち出された。

福祉機器分野の産業創出の取り組みは燎原の火のごとく全国に燃え上がり、地域に密着した中小の企業にあっては、きめ細やかな福祉ニーズに対応して事業化をはかり、自動車や電気機械などの大企業もこぞって福祉機器の開発に乗り出してきた。さらに福祉機器の流通システムの構築においても、新たな経営形態や業態の変革が進もうとしている。

こうして福祉機器産業は、21世紀の高齢化社会において大きく飛躍をとげ、産業構造の転換における重要な一翼をになうようになる。福祉機器産業のもう1つの面

として、社会福祉をめぐる制度や政策の変革、福祉サービスのシステムの変貌とも密接な関連を持つようになってきていることに注目する必要がある。福祉機器産業と福祉サービス産業を切り離して論じられない、相互に関連し一体となったものとして福祉産業ととらえていくことが重要となっている。

この研究プロジェクトのねらいは、生成・成長期にある福祉産業がどのような構造になっているのか、どのような発展と革新のダイナミズムが見出されるのか、どのような産業発展のビジョンやコンセプトが描き出されているかといった問題を解明し、21世紀の産業と人間が共生する福祉社会の姿に迫ろうとするものである。そのために、3つの大きな研究課題をターゲットにしている。第1に、福祉ニーズの構造的な変化に焦点をあてて、福祉産業の新たな枠組みを明らかにすることである。元氣な自立を求める高齢者がメジャーな社会になると、バリアフリー、ノーマライゼーション、ユニバーサルデザインといった基本理念と関係づけて福祉ニーズを把握し、福祉産業の位置づけを行うことである。

第2に、福祉産業の生成と発展のプロセスに焦点をあてて、産業構造の変革に接近しようとするものである。すべての産業の人々の生活や社会の福祉ニーズの高まりに乗って発展していくと、「産業の福祉化」といわれる構造の変革が進展する。社会福祉の政策や制度の変化、規制の緩和といったなかで、新たな福祉産業の創出に向けた技術イノベーションや経営革新が広く浸透するプロセスをとらえることにより、産業構造の変革のダイナミズムが明らかにされる。

第3に、福祉産業の発展を担っていく経営主体に焦点をあてて、新たな組織のロジックやマネジメントのメカニズムを解明することである。営利組織と非営利組織が相互に織りなす福祉産業にあって、いずれもが社会性と効率性を同時に追求するなかに、新たなソシオマネジメントと呼ばれる経営スタイルの創造が明らかにされる。

この研究は、1997年度の課題研究「福祉用具産業の経営学的研究」がきっかけとなってはじまったが、社会福祉の政策や制度、福祉サービスの提供、福祉機器の技術革新、福祉化する経済や産業の構造などへ問題が広がり、学際的な共同研究として研究所のプロジェクトになっ

た。研究計画については、3カ年を1つの目途にし、98年度には、まず福祉機器の開発や流通の現場、福祉サービスの現場をまわり、福祉産業の厳しい実際を見つめながら、事例研究の積み上げを行っている。99年度には、福祉ニーズと産業構造の変貌に関する調査を行政、福祉施設、福祉機器産業および個人ニーズと幅広く実施して、福祉化によって変貌する産業と経営の構造を明らかにする。

この研究テーマは大きな広がりを持つものであり、各方面より、多くの先生方のご協力をえて進めていきたいと考えている。

<プロジェクト研究>

「保健・医療・福祉複合体のプロジェクト研究」

社会福祉学部教授

二木 立

今年度から始まった「保健・医療・福祉複合体のプロジェクト研究」は、私（二木）が過去3年間行ってきた「個人研究」を学際的研究に発展させたものである。そこで、まず私の個人研究について紹介し、その上で今年度の活動と研究課題を報告したい。

「保健・医療・福祉複合体」（以下、「複合体」）とは、単独法人または関連・系列法人とともに、医療施設（病院・診療所）となんらかの保健・福祉施設の両方を開設し、保健・医療・福祉サービスを一体的に提供しているグループであり、その大半は私的病院・診療所が設立母体となっている。

「複合体」は1990年前後に初めて登場し、その後急成長し続けている。しかも、2000年度に創設される介護保険が私的病院・診療所の「複合体」化の流れを加速することは確実である。それだけに、21世紀の保健・医療・福祉システムを予測する上でも、あるいはあるべきシステムを考える上でも、「複合体」の詳細な実態調査と医療経済学的分析が不可欠である。

私は、このような課題意識から、1995年度から3年間、「複合体の全国調査」を行ってきた。この研究を開始した初年度（1995年度）には、旧社会科学研究所から課題研究費もいただいた。この研究成果は、「病院」誌（医学書院）に長期連載した（1996年11月号～1997年12月号）。

これにより、今まで断片的にしか知られていなかった「複合体」の全国実態——「複合体」の予想を超える広がり——が初めて明らかになった。そのポイントは以下の通りである。

- ① 特別養護老人ホームは、一般にはもっとも典型的な社会福祉施設であり、医療施設とは無関係とされているが、実際には、広義の私的医療機関（病院、診療所、医師会）を「母体」とする特別養護老人ホームが施設総数の3割を占めている。
- ② 厚生省調査によると、病院・診療所に「併設」されている老人保健施設は施設総数の6割にとどまっているが、実際には、老人保健施設の9割が広義の私的医療機関（病院・診療所・医師会）を「母体」としている。
- ③ 私的病院・老人保健施設・特別養護老人ホームの「3点セット」を開設しているグループは全国に259あり、その8割が医療法人病院「母体」である。しかも「3点セット」開設グループは、介護保険構想が表面化した1995年以降急増している。
- ④ 市町村から私的施設に委託されている在宅介護支援センターのうち、病院・診療所に「併設」されている支援センターは1割にも満たないが、実際には、委託されている施設の5割が私的医療機関（病院・診療所・医師会）「母体」である。

この全国調査に、私自身の解釈（「複合体」の光と影の評価と将来予測）を加えた著書を、本年11月に出版する（『保健・医療・福祉複合体—全国調査と将来予測』医学書院）。

しかし、この研究は、得られるデータと私個人の能力の両方の制約のため、大半がハード面（「箱物」。structure）の研究にとどまり、「複合体」のソフト面（人材、技術水準や経営実態。process、activity）の検討はでき

ていない。

今年度から始まった、プロジェクト研究には福祉学部と経済学部経営開発学科の教員が参加し、野村秀和所長の直接指揮・指導の下に、ほぼ月2回のハイペースで研究会を開催しているため、このような「個人研究」の限界を克服できると期待している。特に、いくつかの典型的・平均的「複合体」を選んで、経営分析を含んだ総合的な事例研究をする準備をしている。そのために、東海

地方の代表的「複合体」の实地調査を始めている。

さらに、今年度の研究に「目玉」として、スタンフォード大学の研究者と共同で、「複合体」の日米比較研究（ファイザーヘルスリサーチ振興財団からの助成研究）を行うことも、つい最近決定した。

このような実証研究を通して、21世紀の保健・医療・福祉提供システムの予測とあるべき姿の提言も行いたい。

<プロジェクト研究>

持続可能社会へのグローバル・パートナーシップ ー貧困克服とコミュニティ建設のための参加型アプローチー

経済学部助教授

遠州 尋美

貧困克服は、依然、地球規模での最重要課題の一つである。高所得国と低所得国の経済格差は拡大を続け、8億を超える人々が慢性的飢餓にさいなまれているという。欧米や日本などの高所得国でさえ、貧富の格差の拡大や、ホームレス問題の深刻化など、決して他人事ではない。各国政府は、永年、最優先の政策として貧困克服に取り組んできたのだが、これまで顕著な成果を得ることができなかったのだ。しかし、貧困者自身の主体性に依拠した、ボトムアップ型プログラムが優れた成果をもたらした。

始めた。途上国では、バングラディシュのグラミン銀行の成功に刺激されたマイクロ・クレジット・スキームが広がりを見せ、先進国でも、アメリカ合衆国のコミュニティ開発法人などが、大都市荒廃地区の再建に活躍している。これらの経験は貴重だが、しかし、完成されたものではない。このプロジェクトは、貧困克服に取り組むNGOやCBO（コミュニティ組織）の経験交流を通して、参加型貧困克服プログラムの発展方向を探ることを課題としている。

<トピックス>

JICA=PLSD 集団研修 コーディネーター 社会福祉学部助教授

国際協力事業団「参加型地域社会開発」研修について

大濱 裕



本学社会開発研究所は、国際協力事業団／名古屋国際研修センター（JICA／NITC）よりの委託を受け、アジア・アフリカ・中南米諸国の9カ国から農村地域社会開発に従事する政府及びNGOs職員13名に対し「参加型地域社会開発の理論と実践」に関する集団研修を、本学教員並びに外部専門家の協力を得て、1998年2月8

日より3月22日にわたって実施した。

内容および方法に関する本研修の特徴は、以下の諸点にある。即ち、

- (1) 地域社会の構造機能的固有性とそこから帰結される開発ポテンシャルの分析把握並びに参加型実践手法を統合させる事により、開発現場における諸活動の現実的・効果的な展開を促進する。
- (2) 開発プロジェクトに直接携わる事業・計画・研修担当者を対象とする。
- (3) 研修参加者相互間の経験交流並びに現場視察における地域住民との直接対話等を重視した参加型研修とする。
- (4) 現行プロジェクトの研修に基づく改良案の作成を研修成果物とする。

6週間という短い研修ではあったが、参加者ならびにJICA／NITCより非常に高い評価を得、今後5年間に

わたって継続的に実施する事が正式に決定された。また、JICA がフィリピン、インドネシア、ケニア、ネパールで現在実施している参加型地域開発プロジェクトの現場からも本研修参加への希望が寄せられており、アジア生

産性機構等その他国際機関からも注目されてきている。本学研究所が開発現場と結び付いた形で国内外の要請に応えてゆく上で、本研修事業がその足がかりの一つとして貢献できる様、更なる改良改善に取り組んでゆきたい。

<トピックス>

日赤協力講座「国際救援論」を支援

経済学部教授

穂坂 光彦

日本福祉大学では 1997 年度後期科目として「国際救援論」を日本赤十字社との協力の下に開講した。これは 3 学部共同の検討委員会によって推進されたもので、教育・研究上の意義を高めるため、本研究所が実施を支援した。「国際救援と福祉・開発」をテーマに、本研究所コーディネーターの穂坂光彦・笛木俊一両教授が科目担当者となり、社会福祉 1 部・2 部・経済学部の 3 - 4 年生を中心に約 150 名が受講し、また教員や学生がゲスト講師を囲む研究懇談会も開催された。

災害・難民・飢餓などに対応する国際的な救援・救助活動の実態を学びながら、現場のセンスを持つ国際福祉専門家・開発専門家を養成することが、将来的な教育上の目的であり、昨年度はそのための基礎的な試みであった。また本学における共同研究課題のひとつの可能性を探ること、すなわち国際救援活動をめぐる諸問題を、社会福祉・国際開発・システム科学など学際的諸側面から分析し、援助効果を高める実践的指針を得るとともに、

「緊急援助」から「地域の永続的な福祉と発展の支援」へと展開する方法論を築くことが、研究所としての目的であった。

中田晃・日赤国際部開発協力課長を皮切りに、大橋正明・岩崎駿介、ステファニ・レナト、市川禮子、小川雄二郎、芹田健太郎の各氏と 3 学部教員がリレー講義を行った。聴講学生は終始熱心で、彼らからの評価はきわめて高かった。学生の受けた感銘は毎回のレポートに率直に反映されている。提起された問題は、救援における人権と人道の関係、福祉を構造的にとらえることと<救援>という原点に立ち戻ること、その中では技術的判断の役割、多様性ある地域の再生が<癒し>効果を持つこと、など多岐にわたった。

現在研究所では、各講義と学生レポートの整理をすすめつつ関連テーマの議論を深め、当該分野における来年度からの教育・研究テーマの検討を行っている。

<短 信>

公開シンポ「介護保険下の医療・福祉マネジメント」開かれる

開発研としての初の公開シンポジウムを「介護保険下の医療・福祉マネジメント」というテーマで、3 月 7 日に名古屋国際センターで開催しました。シンポジウムは事前から大変大きな反響を呼び、300 名の定員に対し 800 名を超える方々からのお申込みをいただき、医療・施設経営者層や今後のケアマネージャー対象層の方々が会場があふれんばかりの状況でした。

内容は介護保険によって生まれる諸課題について、それぞれのパネラーから最新情報を踏まえた積極的提起がされた刺激的なものでした。

シンポ内容については報告集を刊行いたしておりますので、希望の方は研究課までお問い合わせ下さい。

(1 冊 500 円)



「半田まちづくり井戸端会議」を開催

開発所は研究所の事業として「学外機関からの受託研究・受託事業」についても積極的に取り組むことを目的としています。その一つとして半田市からの受託事業「半田まちづくり井戸端会議」を1月24日に開催いたしました。

「生き生きとした市民活動とまちづくり－NPO活動を考える－」という開発研の研究領域のテーマでもある野村所長の基調講演と、"まちづくり"、"国際交流"、"福祉領域"の現場からの報告、半田市のNPO団体の紹介ブースの設置など多彩な内容で取り組まれました。

<研究ノート>

福祉社会システム領域の研究課題

経済学部教授

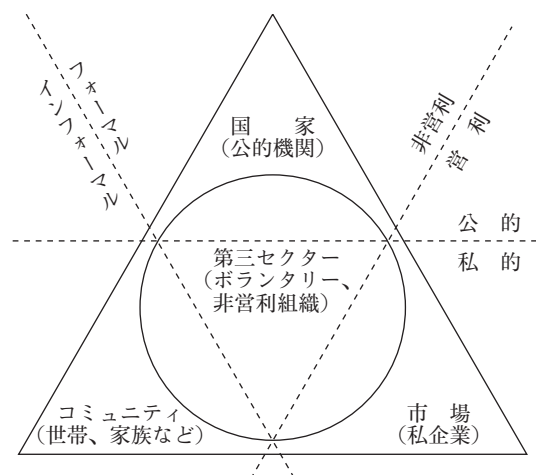
小栗 崇資

福祉社会開発研究所の特色は何かと問われれば、社会福祉領域、社会開発領域と並んで福祉社会システム領域を研究領域として設定したことであろう。他の研究領域の重要性はいうまでもないが、福祉社会システム領域に研究所の特色ある問題意識の1つが凝集しているといっても過言ではない。

福祉社会システム領域は、大学内部では通称、融合領域と呼ばれているように、これまでのようなタテ割りの専門領域としてではなく、福祉をめぐる問題を社会経済システムのあり方と重ね合わせて学際的な研究領域として取り組もうという意図のもとに設定されている。この前提には20世紀的な福祉国家にたいする危機認識があることは言うまでもない。したがって本研究領域の問題意識の1つは、福祉国家はどのように変容していくのか、新たに形成される社会経済システムの特質は何かという問題に集約されることになる。福祉国家は狭い意味では社会保障、医療、福祉サービスの制度的保障の装置であり、広い意味では雇用確保をめざすケインズ的な国家の経済過程への介入体制であった。福祉国家の危機は、20世紀的な国家システム、経済システム、社会システムの総体の見直しを必然化する。またそうした社会を担う主体のあり方の検討を迫り、ハーバーマス流に言えば、公共性をめぐるシステム世界と生活世界の関係性をあらためて問うことになる。

このようなラディカル（根本的）な問題意識は今やすべての学問領域に求められているものではあるが、本研究領域ではより福祉に引き付けた形で課題の一端を担いたいと考えている。このような研究を進めるうえで参考となるのはペストフのウェルフェア・ミックス論である。ペストフは福祉供給をめぐる社会システムのあり方を図

のようなウェルフェア・ミックス（混合福祉）のトライアングルで示している。ここでは社会は、公的か私的か、営利か非営利か、フォーマルかインフォーマルかの3つの視点から分析される。まずフォーマルで公的で非営利な組織の国家、フォーマルで私的で営利の組織の市場、インフォーマルで私的で非営利な組織のコミュニティの3つが設定される。しかし第1セクターの国家、第2セクターの市場はこれまで社会システムの主体として権能を行使してきたが、コミュニティは社会システムの主体たりえず、強大な国家と市場の2極の背後に封じ込められてきた。そこでコミュニティが主体となるためには、各境界領域に食い込んでフォーマルで私的で非営利の組織としてボランティア、非営利組織等による第3セクターを確立することが大きな課題となる。そうしたコミュニティを主体とする第3セクターの確立によって、はじめて図のような3極のトライアングルの社会システムが形成されるというのである。福祉もこのような混合トライアングルによって供給されるべきだというのがペストフの主張である。



ペストフモデルを参考にすれば、本研究領域の基本的な研究テーマは、国家と市場の福祉国家的な2極体制から、第3セクターとコミュニティを含む3極の新たな社会システムへの転換がどのように可能であるか、新たな社会システムの構造や特質は何かなどとして設定されるであろう。

こうした研究テーマは研究に参加する研究者の専門領域に応じてさらに、具体的な研究課題へとブレイクダウンされなければならない。

筆者の研究領域に近いところで例えば経済学の領域では、新たな社会システムのもとでの福祉や医療の経済システムのあり方をめぐって本格的な福祉経済論や医療経済論が財政・税制の制度問題を含めて構想されなければならない。またすでに金子郁容他の『ボランティア経済の誕生－自発する経済とコミュニティ』やD・ヘントンの『市民起業家－新しい経済コミュニティの構築』によってデッサンが与えられているが、市場とコミュニティが第3セクターのNPO（非営利組織）を媒介としてネットワーク的に融合しうる可能性について論じられねばならない。さらに産業論的には福祉・医療産業・ヘルスケア産業の展開方向が新産業創出と関連させて検討されねばならない。いずれもこれまでの経済学研究では未解明のテーマであり、実証的な調査と合わせて研究の深化が求められている。

経営学の領域では、何よりも新たな社会システムの主

体として期待される医療・福祉を含むNPO（非営利組織）の組織論やマネジメント論、マーケティング論、会計論が営利企業との比較のもとに研究されねばならない。また福祉・医療産業、ヘルスケア産業における企業の経営戦略やイノベーション論も新産業創出における起業家精神論と合わせて解明されるべきであろう。この領域では単に理論にとどまらず、ケーススタディ、フィールドスタディを重ねることによって実践的な指針を示すことが求められているといっていよい。

他の学問領域である社会福祉学や社会学、情報科学などもそれぞれに新たな社会システムを構想するうえで研究課題が山積していることはいうまでもない。

こうした研究課題の理論的・実証的研究が本研究領域で求められているのであるが、それらは個別の研究に委ねられるというわけではない。こうした課題を可能なかぎり具体的な問題設定のもとにプロジェクトチームによる問題解決型研究によって進めたいというのが、本研究領域の方法論的目標である。

現在すでに2つの研究プロジェクトが始まっているが、いずれも上に述べたような研究課題を織り込んだ問題解決型の意欲的研究であると密かに自負している。研究はスタートしたばかりであるが、21世紀へ向けた福祉国家から福祉社会へのパラダイム転換を担う意気込みで取り組みたいと思っている。

日本福祉大学福祉社会開発研究所 ニュースレター No. 1

発行／1998年11月25日

発行所／日本福祉大学福祉社会開発研究所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田

T E L (0569) 87-2324

F A X (0569) 87-3973